

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) オムロン株式会社 代表取締役社長 作田久男 電話 075
--	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	電気・電子機器製造、販売
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	国内グループでは、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス削減目標を受けて、2010年度にCO2排出量を1990年度比8.6%削減の目標を掲げ、2010年度までの各年度目標を達成する。
推進体制	環境担当執行役員を長とする「グループ環境委員会」の重要テーマの1つとして温暖化対策を推進。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			19	全部門共通
19	全部門共通	空調、照明、熱源設備のインバータ制御等による運転効率化と省エネタイプへの更新		
19	生産部門	歩留まり向上による生産設備稼働時間やアイドリング時間の短縮等の運転効率化		
19	研究開発部門	実験設備やクリーンルーム等の運転効率化		
19	営業・スタッフ部門	業務効率向上による業務時間短縮、社有車運転時のアイドリングストップ励行		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))		目標年度 (計画) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (実績) (%)
		A 事業所等排出区分	14,340 t	14,015 t	-2.3 %		12,908.9 t	-10.0 %	
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
C その他排出区分	t	t	%	t	%				
排出合計	*1 14,340 t	*2 14,015 t	-2.3 %	*4 12,908.9 t	-10.0 %				

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)			報告年度 (実績)		
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))	取組量等		(二酸化炭素換算 (t))
森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量)	t	(整備面積) ha	(吸収量)	t	
府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量)	t	
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量)	t	(発電量) kWh	(削減量)	t	
	(熱供給量) GJ	(削減量)	t	(熱供給量) GJ	(削減量)	t	
グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量)	t	(購入量) kWh	(削減量)	t	
削減量等合計		*3	t	*5	t		

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
	*1 14,340 t	(*2)-(*3) 14,015 t	-2.3 %	(*4)-(*5) 12,908.9 t		-10.0 %		

特記事項

- 発電の排熱を冷暖房や給湯などの用途に有効利用するコージェネレーションシステムを京都府下3事業所すべてに導入。平成19年度の3事業所のコージェネレーションシステムの発電量合計は1,071万kWhで、そのCO2削減効果を火力発電のCO2排出係数と比較する方法で算定した場合、平成19年度のCO2排出量は約3,400トン (約2.6%) 少なくなる。
- 機器ごとの使用電力や稼働時間の「見える化」を進め、使用する装置や人員による負荷変動に応じたエネルギー供給の適正化を図った。
- 京都議定書目標達成の補完策として、CDMプロジェクトで獲得される排出権を平成19年度から購入予定。
- 平成19年度1年間の当社のエコプロダクツ使用による省エネ効果は1,201万kWh、CO2換算で4,700トンの削減。
- CO2以外の温室効果ガスは早い時期から全廃に取り組み、京都府下の排出量はゼロ。

連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー単単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達等の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。